

第 4 回 人生 100 年時代社会参加施策検討委員会 議事要旨

日 時 令和 4 年 1 1 月 1 5 日 (火曜日) 午後 5 時から午後 7 時
会 場 東京都庁第一本庁舎 3 3 階北塔 特別会議室 N 3

<出席委員>

岡本 祥公子 認定 NPO 法人サービスグラント 理事
中村 天江 公益財団法人連合総合生活開発研究所 主幹研究員
檜 山 敦 一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター教授
藤原 佳典 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 研究部長
和気 康太 明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授
早川 淳 渋谷区生涯活躍推進部長(生涯活躍推進課長事務取扱)
吉本 知宏 八王子市福祉部高齢者いきいき課長

【議事要旨】

資料 4 (アンケート結果)

- 藤原委員：社会参加活動の捉え方が人によって異なる可能性があるので、今後、現役世代まで範囲を広げてアンケートを取る際には、就労と就労以外を分けて聞く方が良いと思う。また、プラットフォームづくりにおいても、「就労」と「就労的活動」を分けるべきか一緒にいいのかを議論する必要がある。それによってはマッチングのバリエーションや取組み方が変わってくる。
- 吉本委員：就労を実施している理由としては「収入を得たいから」が最も多くなっており、ボランティア活動を実施している理由としては「社会や人の役に立ちたいから」、学びや趣味活動を実施している理由としては「楽しいから」「生きがい・やりがいを感じたいから」という結果になっている。それぞれの社会参加活動の内容に沿った理由が選択されており、マッチングに向けては各活動に応じたソースが必要だと再認識した。
- 中村委員：p. 5 や p. 11 など就労関係の設問では男性の方が女性に比べて各年代の実施割合が高い一方で、p. 6 のボランティア関係の設問では女性は 80 代まで一貫して実施割合が増加している。これは性別役割分業などの慣

習による影響があると考えられるが、今後社会参加施策を考える際には、こういった性差をどの程度意識すべきなのか。

- 藤原委員：一つの解釈だが、男性は仕事以外の社会参加は難しい傾向がある一方で、女性は高年齢になっても趣味、ボランティア、地域活動等に上手に移行できているという差があるのではないかと。
- 和気委員長：最近では女性でも仕事中心で生きてきて地域との繋がりが少ない方が増えてきているが、そういった方がリタイア後に地域活動等へ円滑に移行できるのかどうか、という点は個人的に関心がある。そうした状況を踏まえれば、女性用の移行プログラムも必要という話になるかもしれないが、いずれにせよ、性別だけで説明するのは難しいとも感じる。
- 早川委員：P23で、「現在居住している区市町村以外の社会参加活動に参加している又は参加してみたいと思う理由」の設問で、「居住地の区市町村の活動はできるだけ避けたいから」という回答が全体の14%であったが、この理由を知りたい。次の設問の「他の区市町村の活動に参加するにあたっての課題・ハードル」とクロス集計をすることで分かることもあるのではないかとと思うので、分析をお願いしたい。また、自治体の規模によっても結果が異なると思われるので区市町村別の結果も教えてほしい。自治体の規模や活動種別で、居住地と活動地域の最適な距離が異なると思うので、その辺りも今後の検討課題としていただきたい。
- 檜山委員：私も広域的な社会参加活動のニーズ把握に当たっては、区市町村ごとのデータが重要だと思う。商業地域、住宅地域、行政地域など様々な地域があるので、それぞれの地域に居住される方の活動状況を把握することで、区市町村を跨る社会参加の促進にあたって、効果的な情報共有のあり方の参考になるのではないかとと思う。また、居住地の区市町村の活動を避けたいかどうかという点については、就労やボランティアなどの活動種別で偏りが出てくることが推測されるので、クロス集計で分析を行っていただきたい。
- 岡本委員：居住地と活動地域に関しては、「自分の居住地だから応援したい」という方と、「初回は近隣や他地域で活動をして様子がわかった後に将来的に自分の居住地で活動したい」という方がいらっしゃる印象がある。また、「自分の時間があるときだけ参加したい」というニーズが多いが、これは参加する側としては自然な感覚であるものの、受入れ側の準備や説明などの負担増も懸念されるため、社会参加の促進と合わせて受入れ側の窓口調整等ができる方の育成やフォローの視点も取り入れていくべきである。地域活動では限られた方が多岐に渡る活動を兼任されている様子もあり、組織運営にかけられるリソースも少ない傾向はあるため、仕事の経験豊富な方々が組織運営側にも関わっていただく仕組みも重要になるだ

ろう。また、そういった既存の組織運営の基盤強化と並行して、気軽に高齢者同士で活動を立上げ、社会参加の受け皿を増やしていく取組の促進も必要である。

- 檜山委員：岡本委員の話に関連して、受入れ側の負担を軽くするための設計をプラットフォームに組み込む必要がある。例えば、活動の参加者募集の際に情報登録をしやすくすることや、応募者から候補者を選定する際の基準が分かりやすく表示されていることなどが具体的に考えられる。活動内容と個々の情報を照らし合わせて、優先順位付けをして適切な対象者を選ぶことができるようになると良い。
- 藤原委員：P26において、オンラインプラットフォームを利用したいと思わない理由としては、「現状の仕組みでは特に困っていないから」が最も多かったが、これはオンラインプラットフォームが何を目指しているかによって捉え方が変わると思う。利用頻度を高めたいのであれば、より頻繁に使っていただく仕組みが必要になるし、バリエーションが求められるとすれば、就労や趣味活動等に加えて健康づくり等のコンテンツも増やしていく必要があると思う。また、p. 25 の自由記述に「あらゆる活動の前提として健康であることが必要。」とあるが、「健康維持」は、これから活動を始める方にとっては一つの付加価値であるが、既に活動を始めている方にとっては、その活動を継続させるための重要な要件になる。活動継続のためには「社会参加の目的」「健康な身体」の両方が必要であり、プラットフォームにはこうした観点も是非入れていただきたい。
- 和気委員長：これまでの議論で新たな気づきも得られたかと思う。アンケート調査をもう一段階分析して、政策にフィードバックできるような形で進めていただきたい。

資料5（施策詳細案・スケジュール）

- 吉本委員：P2において、プラットフォームの管理者は都・区市町村とされているが、区市町村の担当部署としては、高齢部門、生涯学習部門、市民活動部門などが考えられる。複数部署が対応する形でいいのか、もしくはどこかの部署が一括して担うべきか、事務局の考えを聞きたい。
- 事務局：個別にご相談をしながら柔軟に検討を進めさせていただきたい。
- 藤原委員：今回の取組では、改めて新たに開発したシステムを活用するという理解で良いか。だとすれば、自治体によってはそれぞれ既に各種システムを取り入れている場合があり、こうした既存システムとも整合をとる必要があるのではないか。
- 事務局：基本的には新たに都が開発するプラットフォームに情報を一元化

する形で検討しているが、既存のシステムとも連携していきたいと思っているので、今後相談しながら詳細を詰めていきたい。

- 岡本委員：活動種別により、サービスプロバイダーは異なり、例えば、就労に関しては引き続きハローワークなどを活用したいという意見も考えられるので、都として新しいプラットフォームに取り込む部分とそうではない部分の棲み分けは調整が必要になると思う。
- 檜山委員：GBER と思想が重なる部分が多いので、プラットフォームと連携できる部分があればいいと思っている。いずれにせよ、プラットフォームの構築と並行して、プラットフォームをうまく運用する仕組みを作っていく必要がある。活動種別ごとのサービスプロバイダーの違いや、更には行政内部でも担当部署が異なる中で、一元的に情報が閲覧できる利用者にとって便利な環境づくりをどのように作っていくのが重要であり、そういった部分を来年度、再来年度に試行錯誤しながら検討して行ってほしい。
- 和気委員長：行政の部門間の連携が必要になる難しい取組みになるので、縦割り行政を少しずつ変えていくための試金石にもなりうるのではないかととも思う。大きな課題としては、東京都内でも先行してシステムを作っている区市町村とどう調整するかということは一つの大きな論点である。また、こうした取組を行うにあたっては、やはり都民の機運醸成も重要になると思うので先行実施の間にシンポジウムを開催してプラットフォームを説明する機会を設けてもいいと思う。
- 藤原委員：コーディネーターに関しては、新たに何らかのコーディネーター職を創設するのか、あるいは生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーターなど既存のコーディネーターなどを活用していくのか、という論点がある。現状、多くの生活支援コーディネーターの方々が、介護予防・フレイルとは体操の会であるといったような先入観を持っていることがあり、今回のプロジェクトがそういった意識を変える一つの起爆剤になることを期待している。その意味では、本取組の研修内容が、できれば生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーターなども対象として含めた形になると良い。仮に新たなコーディネーターを創設するとしても、既存のコーディネーターとうまくコラボできる仕組みを作り上げてほしい。
- 檜山委員：本事業はプラットフォームの構築により多くの人達の活動の機会を増やしていくというものなので、プラットフォームを使いこなし、一般の利用者である住民の方の手続きをサポートするというものが従来のコーディネーターと異なる役割として求められることだと思う。
- 中村委員：新たにコーディネーターになりたいという方の募集や学ぶ機会

もプラットフォームで参加できるようになると良いと思う。また、プラットフォームのユーザーインタフェースについては、使いやすさ、分かりやすさを追求し、ノウハウがあるパートナーと一緒に検討してほしい。

- 岡本委員：コーディネーターの担い手に関しては、従来の生活支援コーディネーター、行政職員、社協の方等に加えて、既に現場で地域活動を行っている方も念頭においてほしい。複数の活動を行っている方は地域の情報に精通しているケースがあり、一足先に社会参加活動を行っている方がコーディネートすることで口コミの安心感等のメリットもある。
- 早川委員：コーディネーターに求められる役割は、活動種別ごとに全く異なる。「収入を得たいから」働く方については、ハローワークやシルバー人材センター等が既に存在しているため、新たに我々が取り組む必要がない。ボランティアに関して、ボランティアセンター等の専門機関がある。その意味で現状最も欠けている学び・趣味に関するコーディネーターを渋谷区としても自ら取り組んでいるところであり、既存のコーディネーターでカバーできない役割のコーディネーターの育成をお願いしたい。
- 吉本委員：一言でコーディネーターと言っても、生活支援コーディネーターや就労的支援コーディネーター、生涯学習コーディネーターなど様々である。このため、今回のコーディネーターについてはその目的・役割を明確にしなければならない。
- 事務局：委員の皆様の意見を受け、コーディネーターの役割の整理を関係者と協議しながら今後進めていきたい。
- 和気委員長：様々なコーディネーターが乱立しているという状況もあるので、それらを整理するというのも一つの課題である。新たに資格・研修プログラムを作り上げるよりも生活支援コーディネーターや地域福祉コーディネーターの研修と連携していくことが現実的かもしれないが、その際には新たな研修内容として何を付加していくのかという議論は必要である。また、関連領域のコーディネーターの目的・役割を調べて、重複等がないように検討しなければならない。
- 藤原委員：就労に関しては自治体ごとに様々な窓口がある一方で、就労的活動に関してはニーズがありつつも整理しきれていない状況かと思う。就労的活動は、生徒だった者が教える側に回るといったように無償から有償になっていくパターンも多くあると考えられ、こうしたルートを鑑みると通常の就労支援窓口では対応し切れない部分だろうと思う。また、最近では、地域おこしやふるさと再生の形で、例えばコミュニティで何らかの事業や商店を立上げ、その働き手・担い手として高齢者が活躍するなどのケースもある。今後の検討の際にはこういった観点も重要な論点としてほし

い。

- 和気委員長：現代社会ではかつてのような就労・非就労という区分けができなくなっている状況であり、こうした社会的変化も把握することが重要になるだろう。また、単なる福祉のサービスの統合という観点ではなく、もっと広い意味で地域社会を捉えていく、いわゆる地域共生社会の視点も必要だと思う。

委員長によるまとめ

- 和気委員長：シニア・プレシニア向けアンケート調査結果においては、本日の委員のご意見を踏まえて事務局で詳細の分析を行い、政策の検討につなげていただきたい。そして、プラットフォームについては、初めから完璧なものを作っていくというよりは、関係者と試行錯誤しながらPDCAサイクルで改善をしていけばいいと思う。また、コーディネーターについても、既存のコーディネーターの状況等を確認しながら役割を整理して、実際に養成が始まったらモニタリングしながら課題の改善を支援していき、東京都全体のレベルを上げていくのが広域行政としての都としての役割である。

以上